

# 関西学院大学 研究成果報告

2020年 10月 30日

関西学院 院長殿

所属：総合政策学部  
職名：准教授  
氏名：四方 理人

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国：フランス） <input type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国：） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間
研究課題	労働市場、家族の変化と所得格差
研究実施場所	Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)
研究期間	2019年 9月 1日 ～2020年 8月31日（12ヶ月）

## ◆ 研究成果概要（2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

本留学期間中の主な研究成果は以下の論文であり、それぞれの概要を記載する。

### ① 四方理人「高年齢者における就労と貧困」『貧困研究』23号, 16-26, 2019年12月

本論文では、総務省「就業構造基本調査」を用い、60歳以上の高年齢者について、就業状態別の相対的貧困率の推計を行った。その結果、2000年代以降、65歳以上の高齢者の貧困率は低下しているが、60-64歳の男性の貧困率は低下しておらず、特にその年齢層の無業者・失業者の貧困率は上昇傾向にあった。公的年金の支給開始年齢の引き上げにより、60-64歳において雇用就労の割合が上昇したものの、一部の高年齢者については、就業が継続できず無業となってしまう、上の世代よりも60代前半の年金受給額が大幅に減少した分を埋め合わせることができずに貧困に陥ってしまっていると考えられる。

### ② 四方理人「家族の変化と就労収入の格差」津谷典子・菅桂太・四方理人・吉田千鶴編著『人口変動と家族の実証分析』(慶應義塾大学出版会), 2020年10月

本論文では、「就業構造基本調査」を用い、雇用形態だけではなく、自営業・その他の就業形態まで含めた収入格差を性別、年齢別、家族形態別に考察することで、労働市場の変化と家族の変化の関係についてこの25年間に生じたことを概観することを目的とする。分析結果からは、男性においては、いずれの年齢層においてもフルタイム正規雇用内での就労収入の格差

拡大は生じていないが、20代、30代で正規雇用割合が低下し、40代で非正規雇用割合が高まったため雇用者内におけるジニ係数の拡大が生じていた。ただし、自営業・その他まで含む就業者計でみると40代、50代ではジニ係数は拡大していない。一方、女性についてはいずれの年齢においても、就業者における格差は拡大していない。しかしながら、家族形態別にみると様相が異なる。男女ともに「単身」と「親同居シングル」内では正規雇用割合が減少し、非正規雇用割合が上昇している一方で、有配偶男女では正規雇用割合はこの間変化していない。そのため、雇用の非正規化は未婚者内で生じており、また、夫婦ともに正規雇用のカップルの割合は変化していないため、就労収入の夫婦合計でみた世帯間格差は拡大していない。

③ 四方理人「親同居未婚者における雇用の非正規化と所得格差」『家族研究年報』45号,2020年7月

本論文では、学卒後の親と同居する未婚の若年層(パラサイト・シングル)について、所得格差の観点から考察を行った。1990年代から2000年代にかけて男女ともに30代において親同居未婚者割合が上昇している。そして、家族形態別に就業状態をみると、親同居未婚者の男女において正規雇用割合が低下し非正規雇用割合が上昇する一方、夫婦世帯の男女では正規雇用の割合は一定であり、雇用の非正規化と家族形成が関連している。一方で、所得格差についての先行研では、日本における所得格差の拡大は人口高齢化による「みせかけ」といわれている。しかしながら、先行研究における人口の変動と所得格差の分析では世帯主年齢が用いられているため、親同居未婚者が世帯主として現れてこない問題がある。親同居未婚者が増加すると20代、30代で世帯主の出現がみかけ上減少し、高齢化の影響を過大に見積もる可能性がある。筆者の分析結果からは、本人年齢を用いた分析からは、人口の高齢化ではなく各年齢内の所得格差が拡大していることが近年の所得格差拡大の主要因であることが示される。

④ 渡辺久里子・四方理人(2020)「高齢者における貧困率の低下—公的年金と家族による私的扶養」『社会政策』第12巻第2号,2020年10月

本研究では高齢者の生活を支える経済的基盤の実態把握を研究目的として、厚生労働省「国民生活基礎調査」を用いて、高齢者世帯における公的年金と家族による私的扶養の貧困削減効果(所得再分配効果)を検討した。分析の結果、1985年から2015年にかけて、高齢者世帯の貧困率は(私的扶養も含む)当初所得のみで計測すると上昇していたが、当初所得に公的年金の給付を加えると低下する。この30年間で公的年金による再分配効果が高まったが、家族の私的扶養の貧困削減効果は低下していることから、公的年金は家族の私的扶養を代替してきたと評価できる。

以上の公刊された論文のほかに、OECDとの共同研究として、*MONITORING INCOME INEQUALITIES, MOBILITY AND POVERTY IN JAPAN* を発表予定である。そこでは、近年の日本の所得格差と貧困の動向として、第1に、本人年齢、家族形態別のジニ係数の分析、第2にコホート別のジニ係数についての分析、第3に世代間所得移動と世代内所得移動の分析、第4に高齢者の所得要素別にみた貧困率の分析が行われる。特に、世代間所得移動と世代内所得移動の分析については、新たな知見が示されている。先行研究では、日本の子の収入に対する親の収入の影響(Intergenerational earnings elasticity : IGE)は、比較可能な先進国の中では中程度もしくは低い水準にあり、また、コホートによる変化が小さいとされてきた。本研究では、年齢別、コホート別にIGEを推計することで、以下のことを明らかにした。第1に、日本では30歳前後、40歳前後、50歳前後と子の年齢が上昇するについてIGEが大きくなっている。子どもへの教育投資の終了後、時間が経つにつれ親の収入の影響が大きくなるという「以外な」結果となっている。日本においては、年齢が高くなるにつれ年齢内賃金格差が大きくなるが、この高い年齢での格差がキャリアの初期段階で決定されているため、年齢が高くなっても親の収入の影響が高いという形で現れてくることが示唆される。第2に、30歳前後では、1970年前後生まれのコホートと比べ、1980年前後生まれのコホートにおけるIGEが高くなっている。すなわち、より若い世代において、子の収入に対する親の収入の影響が強まっていることが示されている。以上の分析結果から、日本の労働市場において生涯にわたる収入の格差がキャリアの初期段階で大きく決定されているため、親の影響が強く、また、近年その親からの子の収入への影響がより高まっていると考えられる。

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。